

1 アンケート調査の概要

対象者	対象人数	実施期間	有効回答数	有効回答率
中学生	317人	令和2年12月2日～ 令和2年12月21日	304	95.9%
高校生等	600人		215	35.8%
市民	2,000人		803	40.2%
教職員	325人	令和3年2月18日～	295	90.8%
保育施設	11施設	令和3年3月1日	11	100%

※中学生は、市内中学校に通う全中学2年生

※高校生等は、令和2年4月時点において15歳から17歳の市民

※市民は、18歳以上の市民

※教職員は、市内小中学校に勤務する全教職員（校長、教頭含む）

※保育施設は、市内の公立および民間の保育所、認定こども園および幼稚園

2 アンケート調査結果

1 中学生

(1) 学校でのことについて

- ・今の学校生活に関して満足していることについて、「友達との関係」の割合が7割半ばと最も高く、次いで「部活動やクラブ活動」の割合が6割、「学校の行事（校外活動や体育大会など）」の割合が5割半ばとなっています。
- ・どのような先生に教わりたいかについて、「わかりやすい授業をしてくれる先生」の割合が9割と最も高く、次いで「みんなを平等に見てくれる先生」の割合が6割半ば、「話を聞いてくれる先生」の割合が5割強、「いろいろなことを知っている先生」の割合が4割半ばとなっています。
- ・学校や学級で困っていることや、不安に思うことについて、「勉強のこと」の割合が5割と最も高く、次いで「進路のこと」の割合が5割弱となっています。年代による違いについて考慮することが大切です。
- ・学校や学級で困っていることや、不安に思うことがあるときの相談相手について、「友達」の割合が6割半ばと最も高く、次いで「母親」の割合が5割半ばとなっています。一方、「相談しないで自分で解決する」の割合が3割弱となっています。また、「相談する人がいない」の割合も少ないながら一定数います。困った時に自分で解決しようとする意欲はすばらしいが、正しい解決につながっているかが重要です。今後も、ソーシャルワーカーなどの相談支援を継続していくことが大切です。
- ・学校や先生に対して望むことについて、「わかりやすく教えてほしい」の割合が5割と他に比べ最も高くなっています。

(2) 普段の生活について

- ・平日の放課後の過ごし方について、「部活動（運動部）に所属し、活動している」の割合が6割と最も高い、一方で「インターネットや電子メール、LINEなど、友達や同じ趣味の人同士が交流できるネットサービス（SNS）をしている」の割合が3割半ばとなっています。
- ・休日の過ごし方について、「ゲームをしている」の割合が5割半ばと最も高い、一方で「インターネットや電子メール、LINEなど、友達や同じ趣味の人同士が交流できるネットサービス（SNS）をしている」の割合が3割半ばと平日の放課後と同程度となっています。
- ・携帯電話、スマートフォンなど、インターネットや通信機器の使用について、「スマートフォンを使用している」の割合が7割弱と最も高く、インターネットなどの通信機器を持っている割合が約8割と想定されます。
- ・携帯電話、スマートフォンなどによるインターネットの利用について、家の人との間で何かルールを決めているかについて、「個人情報をもらさないこと」「利用料金の上限や課金の利用方法」「利用する時間」などのルールを決めている人がいる一方で、「特にルールを決めていない」の割合が2割、「わからない」の割合が1割弱となっています。
- ・携帯電話、スマートフォンなど、インターネットの利用によって、何か問題になったりトラブルに巻き込まれたりしたことがあるかについて、「特に問題やトラブルになったことはない」の割合が7割弱と最も高い一方で、「利用時間が長すぎて生活が乱れた」など何らかの問題があった人が2割半ばとなっています。スマートフォンの利用やルール決めなど家庭での教育が重要です。
- ・「自分に自信がある」「いろいろなことに積極的に挑戦することができる」「自分のことが好き」「将来の夢は叶えたい」「いつか自分の夢を実現させる仕事に就きたい」と「家族との会話の頻度」により、家庭教育と自己肯定感、自己有用感の関係をみると、家族との会話の頻度が高くなるにつれて、自己肯定感、自己有用感、挑戦する力、内面の成長力が高くなり、家庭教育との相関関係があると考えられます。また、挨拶をしない人がほとんどいないことより、地域とのつながりがない子どもがほとんどいないことが強みと考えられます。

(3) 考え方について

- ・「米原市が好きか」と「地域の人への挨拶の度合い」についてみると、相関関係が高く、子どもを地域において見守っていくことで地域が家庭、学校の次の第3の居場所になっていく関係が築けることが特徴と考えられます。

2 高校生等

- ・中学生と同様の傾向を示しています。

(1) 学校でのことについて

- ・学校や学級で困っていることや、不安に思うことについて、「進路のこと」の割合が4割半ばと最も高くなっています。

- ・学校や学級で困っていることや、不安に思うことがあるときの相談相手について、「友達」の割合が6割半ばと最も高く、次いで「母親」の割合が5割半ばとなっています。一方、「相談しないで自分で解決する」の割合が1割半ばと中学生に比べて低くなっています。

(2) 普段の生活について

- ・携帯電話、スマートフォンなど、インターネットや通信機器の使用について、「スマートフォンを使用している」の割合が9割半ばと最も高く、誰もがインターネットなどの通信機器を持っていると想定されます。
- ・携帯電話、スマートフォンなどによるインターネットの利用について、「特にルールを決めていない」の割合が4割と最も高くなっています。高校生等では親の制限から外れていることが伺えます。
- ・携帯電話、スマートフォンなど、インターネットの利用によって、何か問題になったりトラブルに巻き込まれたりしたことがあるかについて、「特に問題やトラブルになったことはない」の割合が6割半ばと最も高いが、中学生に比べて低くなっています。スマートフォンの所有や家族とのルール決めがないことで、何らかのトラブルに合うことが多くなる原因と考えられます。
- ・「自分に自信がある」「いろいろなことに積極的に挑戦することができる」「自分のことが好き」「将来の夢は叶えたい」「いつか自分の夢を実現させる仕事に就きたい」と「家族との会話の頻度」により、家庭教育と自己肯定感、自己有用感の関係をみると、家族との会話の頻度が高くなるにつれて、自己肯定感、自己有用感、挑戦する力、内面の成長力が高くなり、中学生ほどではないが家庭教育との相関関係があると考えられます。

3 市民

(1) 就学前教育・保育や学校教育について

- ・米原市の学校教育の充実のために必要な取組について、「子どもの学ぶ意欲の向上」の割合が4割強、「一人一人の学力や興味に応じた指導」「いじめや不登校への対応」の割合が3割強と高くなっています。平成28年度調査と比較すると、「ICT教育（情報通信機器を活用した教育）の充実」の割合が約2倍に増加しています。一方、「子どもの学ぶ意欲の向上」「教職員の資質の向上」「いじめや不登校への対応」の割合が減少しています。

(2) 家庭・地域における教育について

- ・「家庭の教育力」を高めるために必要な取組について、「家族で一緒に食事することを通して家族とのつながりを深める」の割合が6割弱と最も高く、次いで「親子が一緒に、様々な体験ができる機会を増やす」の割合が5割半ばとなっています。家庭の教育力向上のためには、家でのコミュニケーションを増やすことが求められています。

(3) 子どもの健全な育成について

- ・学校と地域住民等が協働しながら学校の運営に取り組むために、学校・家庭・地域が相互の連携・協力を深めていく上で大切なことについて、「情報交換をスムーズに行うこと」の割合が約5割と最も高くなっています。学校関係者の結果と合わせて考えることが必要です。
- ・新型コロナウイルス感染症の状況下において、米原市の子どもたちの教育への不安に感じていることについて、「学習保障に関すること」の割合が4割半ばと最も高く、次いで「運動不足・体力の低下に関すること」「心のケアに関すること」の割合が4割弱となっています。

4 教職員

(1) 学校教育の課題について

- ・教育について、現在課題と感じていることについて、「家庭環境などによる教育格差が大きいこと」の割合が5割弱と最も高く、次いで「家庭の教育力が低下していること（しつけを含む）」の割合が4割半ば、「子どもたちの基本的な生活習慣が乱れていること」の割合が4割弱となっています。

(2) 教育や学習に関する取組について

- ・子どもたちの能力や態度について、「①自ら学び、考え、主体的に行動する力」「②表現力やコミュニケーション力」「⑦思いやりの心や善悪の判断などの道徳心」「⑨いじめ・暴力行為を許さない心」「⑩偏見や差別を許さず、互いに認め合い、共に生きる姿勢」で今後の重要度が「重要」の割合が6割以上となっています。また、今後の重要度が「重要」で現在の状況が「身についている」と考える項目は、「①自ら学び、考え、主体的に行動する力」「②表現力やコミュニケーション力」「⑦思いやりの心や善悪の判断などの道徳心」「⑨いじめ・暴力行為を許さない心」となっています。
- ・米原市の学校教育の充実のために必要な取組について、「各教科の基礎的内容を習得させる学習指導の充実」の割合が4割半ば、次いで「子どもの学ぶ意欲の向上のための指導」の割合が4割と高くなっています。また、「ICT教育（情報通信機器を活用した教育）の充実」の割合も3割半ばと高くなっています。
- ・学校の安全で、力を入れたらよいと思うことについて、「インターネットや携帯電話などの有害情報から子どもを守るための取組」の割合が6割半ばと最も高くなっています。スマートフォンの利用での被害状況からみても、有害情報から子どもを守るための取組が重要と考えられている。

(3) 家庭・地域における教育について

- ・「家庭の教育力」を高めるために必要な取組について、「家族と一緒に食事することを通して家族とのつながりを深める」「親子が一緒に、様々な体験ができる機会を増やす」の割合がともに4割半ばと最も高く、次いで「スマホの使い方について保護者へ研修を行う」の割合が4割強となっています。安全面からもスマホの使い方について保護者へ研修が必要です。

5 保育施設

(1) 就学前教育・保育の課題について

- ・就学前教育・保育について課題と感じていることについて、「保育士等の人材が不足していること」の割合が9割と最も高く、次いで「家庭の教育力が低下していること（しつけを含む）」の割合が5割半ばとなっています。保育士等の人材不足が大きな課題となっています。

(2) 就学前教育・保育に関する取組について

- ・米原市の就学前教育・保育の充実のために必要な取組について、「園職員の人員体制の充実」の割合が8割強と最も高くなっています。また、「あいさつやルールを守る規範意識の育成」の割合が3割弱と高いことから、家庭との連携が必要です。
- ・保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の連携を進める際の課題について、「保育士・幼稚園教諭と小学校教諭・中学校教諭の間で指導観の共通理解を図ること」の割合が5割半ばと最も高くなっています。

(3) 家庭・地域における教育について

- ・「家庭の教育力」を高めるために必要な取組について、「親子が一緒に、様々な体験ができる機会を増やす」の割合が7割強と最も高くなっています。子どもと親との関わりについては、体験を通じて学ぶことが、この年代だから高いと考えられます。